

## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月3日

会社名 楽天証券株式会社

URL <https://www.rakuten-sec.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 楠 雄治

問合せ先責任者(役職名) 上級執行役員(氏名) 黒澤 隆史

TEL 03-6739-1700

定時株主総会開催予定日 2025年3月21日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	130,096	17.3	123,488	16.6	31,368	9.9	31,219	10.8	16,128	△7.1
2023年12月期	110,877	16.2	105,871	16.9	28,554	64.4	28,186	66.5	17,356	87.0

(注) 包括利益 2024年12月期 16,531百万円(△5.9%) 2023年12月期 17,571百万円(74.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	84,533 17	—	9.6	0.8	24.1
2023年12月期	90,965 82	—	11.5	0.8	25.8

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 △43百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,484,501	176,671	3.9	925,956 38
2023年12月期	3,627,425	160,139	4.4	839,312 20

(参考) 自己資本 2024年12月期 176,671百万円 2023年12月期 160,139百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	211,014	△ 16,870	△ 10,732	535,384
2023年12月期	67,442	△ 16,666	△ 32,136	340,019

## 2. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

### 3. その他

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 ー社 (社名 )、 除外 ー社 (社名 )

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期中自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年12月期	190,799株	2023年12月期	190,799株
2024年12月期	ー株	2023年12月期	ー株
2024年12月期	190,799株	2023年12月期	190,799株

(4) 配当金の状況

2024年12月期の期末配当予定額は現時点で未定です。

#### ※特記事項

当社の連結財務諸表は「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

#### 【参考情報】

2024年4月～2024年12月の連結業績

#### 連結経営成績

(単位: 百万円)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月～2024年12月	98,918	14.7	93,496	13.4	24,376	7.7	24,294	8.2	11,275	△16.5
2023年4月～2023年12月	86,244	19.6	82,472	20.7	22,627	66.1	22,462	66.4	13,507	80.2

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 当期のキャッシュフローに関する分析.....	4
2. 連結財務諸表.....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記).....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	12
(連結貸借対照表関係).....	14
(連結損益計算書関係).....	14
(連結包括利益計算書関係).....	14
(連結株主資本等変動計算書関係).....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係).....	16
(セグメント情報等).....	16
(1株当たり情報).....	16
(重要な後発事象).....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高やコスト増の影響を受けながらも、賃上げによる所得改善期待やインバウンド需要、国内設備投資の伸びなどが支えとなり、企業業績とともに緩やかな回復基調を辿りました。また、海外に目を向けると、米国では抑制的な金融政策による景気後退入りも警戒されていましたが、景況感の好調さは維持されたほか、インフレの進行ペースが鈍化傾向にある中で9月に利下げが開始されました。その一方、中国では不動産市況の悪化に端を発する景気鈍化の拡大やデフレ懸念が続く状況を受けて、9月以降に積極的な金融緩和策が実施され、財政出動の方針も打ち出されました。世界経済を取り巻く環境は、中東地域およびウクライナ情勢の緊張感が長期化しているほか、年後半にかけては11月の米大統領選挙で勝利したトランプ次期政権に対する期待と警戒、欧州や韓国の政治状況が不安定化するなど、より不透明感を強めています。こうした状況が反映され、金融市場の動向を見ると、利下げに転じた米9月FOMC（連邦公開市場委員会）後の米国金利が、10年債利回りを中心に上昇に転じて高止まり傾向となり、為替市場もドル高・円安となる場面が目立ちました。また、株式市場については、日経平均株価が最高値をつけた7月第2週を頂点に、8月あたりにかけて10,000円以上の値幅で急落する動きを見せ、前半の日本株への再評価や生成AIを背景とした米IT・半導体関連株などが牽引する上昇基調から荒い値動きを経て、年末にかけては38,000円から40,000円のレンジ相場へと方向感に欠ける展開へと移行し、期末の日経平均株価は39,894円で取引を終えました。

このような経済環境の中、当社は「資産づくりの伴走者」として、お客様の Financial Well-Being を最大化することをビジョンに掲げ、金融商品取引業を展開しています。

当社は個人のお客様の資産形成、資産運用に真に役立ち、信頼される証券会社になるため、「お客様本位の業務運営宣言」に基づいた、最良かつ革新的な投資サービスの提供に努めております。

主に初めて資産形成に取り組まれる方に向けて、当社の親会社である楽天グループ株式会社およびその子会社等で形成する楽天グループのエコシステムも活かしたサービス拡大を図ることで、従来のインターネット証券にはない、付加価値の高いサービスを実現しています。

具体的には、投資信託、国内株式、米国株式などを対象にできる「楽天ポイント」を活用した投資サービスや、積立設定上限額の引上げをした「楽天カード」クレジット決済サービスなど、様々なサービスをご利用いただき、12月末時点で投資信託残高は13.3兆円まで増加しました。

これらのサービスの提供に加え、NISA・iDeCo 制度やポートフォリオ理論、リスク分散の考え方などを幅広く学んでいただける「資産づくりカレッジ<sup>TM</sup>」を開講しました。このプログラムは、主にNISA 制度拡充などにより急速に増加した、初めて資産形成に取り組まれる方に向けた金融教育を目的としており、多くのお客様にご好評をいただいております。

こうした取り組みの結果、「J.D. パワー2024年NISA 顧客満足度調査」<ネット証券部門>や「2024年オリコン顧客満足度<sup>®</sup>調査『新NISA 証券会社』」による顧客満足度調査において、それぞれ総合部門、NISA 部門で第一位を獲得するなど、大変高い評価をいただきました。

また、当社全対象商品・楽天銀行預金残高・「楽天ポイント」の全資産管理から、投資信託の取引などが1つのアプリで行える資産づくりアプリ「iGrow<sup>TM</sup>」の提供開始や、みずほ証券株式会社との戦略的な資本業務提携の強化を通じたIPO 幹事や債券引受けなど、ECM（株式資本市場）およびDCM（債券資本市場）分野におけるプロダクトの拡大を図ることで、幅広い個人投資家基盤を活かし多様な金融サービスの提供を行ってきました。今後は、SOR サービスにJapan Alternative Market 株式会社が運営する新しいPTS 市場を追加することで、お客様の株式売買における価格改善効果に貢献することや、アドバイザービジネスの強化による、お客様の個別ニーズにそったサービス提供の強化を行ってまいります。

以上の結果、2024年12月末の楽天証券株式会社の口座数は11,935,331口座（2023年期末10,200,065口座）、信用取引口座数は790,966口座（2023年期末674,965口座）まで増加しました。

当連結会計期間の当社グループにおける主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・ 「資産づくりカレッジ<sup>TM</sup>」の開講(2024年1月)
- ・ 「楽天カード」クレジット決済、月額上限を10万円に引き上げ(同年3月)

- ・ オペレーターチャットの対応時間を土日まで拡大(同年4月)
- ・ 「MiRaI ウェルス・パートナーズ株式会社」の事業開始(同年4月)
- ・ 国内株式「らくらく注文<sup>TM</sup>」機能をスマホサイトに搭載(同年5月)
- ・ 「かぶミニ<sup>®</sup>(単元未満株取引)」で指値注文の機能を追加(同年8月)
- ・ 米国上場「シュワブ・米国配当株式ETF」への投資が投資信託で可能に(同年10月)
- ・ ロボアドバイザー「かんたん積立診断」を提供開始(同年10月)
- ・ 米国株式で貸株金利を受け取れる「米国貸株サービス」を提供開始(同年11月)
- ・ スマートフォン向け資産づくりアプリ「iGrow<sup>TM</sup>」の提供開始(同年12月)

これらの施策の結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は130,096百万円(前期比:17.3%増)、純営業収益は123,488百万円(前期比:16.6%増)、営業利益は31,368百万円(前期比:9.9%増)、経常利益は31,219百万円(前期比:10.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は16,128百万円(前期比:7.1%減)となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

**【受入手数料】**

当連結会計年度の受入手数料は42,160百万円(前期比:0.0%減)となりました。  
科目別の内訳は以下のとおりであります。

[委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に23,503百万円(前期比:16.8%減)となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に2,772百万円(前期比:45.7%増)となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投信代行手数料を中心に15,614百万円(前期比:40.3%増)となりました。

**【トレーディング損益】**

トレーディング損益は、外国為替証拠金取引(楽天FX)、外国債券の販売等により30,339百万円(前期比:17.2%増)となりました。

**【金融収支】**

金融収益は50,157百万円(前期比:31.7%増)となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は43,549百万円となりました。

**【販売費及び一般管理費】**

販売費・一般管理費は92,119百万円(前期比:19.1%増)となりました。主な内訳は、取引関係費54,454百万円(前期比:28.2%増)、事務費14,267百万円(前期比:10.9%増)、減価償却費10,506百万円(前期比:6.6%増)、人件費7,595百万円(前期比:2.2%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### 【資産】

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 857,075 百万円増加し、4,484,501 百万円となりました。これは主に、流動資産において預託金が 410,810 百万円、現預金が 197,541 百万円、信用取引資産が 177,347 百万円増加したこと等によるものであります。

### 【負債】

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ 840,544 百万円増加し、4,307,829 百万円となりました。これは主に、預り金が 469,582 百万円、有価証券担保借入金が 281,970 百万円増加したこと等によるものであります。

### 【純資産】

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ 16,531 百万円増加し、176,671 百万円となりました。これは主に、利益剰余金が 16,128 百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、211,014 百万円の収入となりました。これは、預り金、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減による収入、及び預託金等の増減による支出が主な要因であります。

### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,870 百万円の支出となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,732 百万円の支出となりました。これは、短期借入金の増減による支出、及びコールマネーの増減による収入が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、535,384 百万円となりました。

## 2. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2023年12月31日現在)	当連結会計年度 (2024年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	3,585,917	4,439,867
現金・預金	350,356	547,897
預託金	2,213,849	2,624,660
トレーディング商品	45,715	50,607
商品有価証券等	890	1,612
デリバティブ取引	44,825	48,994
営業投資有価証券等	7	7
約定見返勘定	892	1,450
信用取引資産	832,951	1,010,299
信用取引貸付金	739,933	879,944
信用取引借証券担保金	93,018	130,355
有価証券担保貸付金	21,270	29,102
借入有価証券担保金	21,270	29,102
立替金	254	373
募集等払込金	34,505	61,473
短期差入保証金	60,825	73,565
支払差金勘定	866	—
短期貸付金	2,352	3,852
前払金	159	5,374
前払費用	921	1,127
未収入金	7,109	12,037
未収収益	14,031	18,234
貸倒引当金	△ 149	△ 195
固定資産	41,507	44,634
有形固定資産	1,934	2,113
建物（純額）	476	670
器具備品（純額）	1,034	1,367
リース資産（純額）	64	29
建設仮勘定	359	45
無形固定資産	32,746	35,568
のれん	3,782	3,253
顧客関連資産	240	48
ソフトウェア	24,851	27,151
ソフトウェア仮勘定	3,784	4,735
リース資産	88	379
投資その他の資産	6,825	6,951
投資有価証券	1,111	385
長期貸付金	281	305
長期差入保証金	1,075	1,148
長期前払費用	84	97
繰延税金資産	445	82
その他	5,370	6,511
貸倒引当金	△ 1,542	△ 1,580
資産合計	3,627,425	4,484,501

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2023年12月31日現在)	当連結会計年度 (2024年12月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,453,598	4,288,282
トレーディング商品	14,302	19,011
デリバティブ取引	14,302	19,011
信用取引負債	171,671	197,962
信用取引借入金	9,957	18,293
信用取引貸証券受入金	161,713	179,669
有価証券担保借入金	733,884	1,015,854
有価証券貸借取引受入金	733,884	1,015,854
預り金	1,794,055	2,263,637
受入保証金	593,736	651,423
有価証券等受入未了勘定	851	717
受取差金勘定	—	1,134
短期借入金	107,000	115,000
1年以内返済予定長期借入金	18,600	—
前受金	3,438	7,433
前受収益	0	0
リース債務	122	164
未払金	27	33
未払費用	7,771	9,213
未払法人税等	6,908	4,996
賞与引当金	916	1,404
役員賞与引当金	136	113
販売促進引当金	176	182
固定負債	1,775	2,388
リース債務	98	343
退職給付に係る負債	1,300	1,426
資産除去債務	288	369
役員退職慰労引当金	88	249
特別法上の準備金	11,911	17,158
金融商品取引責任準備金	11,911	17,158
負債合計	3,467,285	4,307,829
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	19,495	19,495
資本剰余金	16,511	16,511
利益剰余金	123,503	139,632
株主資本合計	159,510	175,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	628	1,019
退職給付に係る調整累計額	△ 0	9
その他の包括利益累計額合計	629	1,032
純資産合計	160,139	176,671
負債純資産合計	3,627,425	4,484,501



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日 〕	〔 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日 〕
営業収益	110,877	130,096
受入手数料	42,168	42,160
委託手数料	28,239	23,503
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	895	269
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,902	2,772
その他の受入手数料	11,130	15,614
トレーディング損益	25,890	30,339
営業投資有価証券等損益	△ 0	△ 0
金融収益	38,069	50,157
その他の営業収益	4,749	7,439
金融費用	5,006	6,607
純営業収益	105,871	123,488
販売費・一般管理費	77,316	92,119
取引関係費	42,486	54,454
人件費	7,434	7,595
不動産関係費	2,195	2,533
事務費	12,868	14,267
減価償却費	9,857	10,506
租税公課	1,578	1,731
のれん償却額	592	637
貸倒引当金繰入額	28	116
その他	275	275
営業利益	28,554	31,368
営業外収益	43	156
営業外費用	410	305
経常利益	28,186	31,219
特別利益	313	203
特別損失	2,414	5,362
税金等調整前当期純利益	26,086	26,060
法人税、住民税及び事業税	8,740	9,518
法人税等調整額	△ 10	413
法人税等合計	8,730	9,931
当期純利益	17,356	16,128
親会社株主に帰属する当期純利益	17,356	16,128

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	( 自 2023年1月1日 ) ( 至 2023年12月31日 )	( 自 2024年1月1日 ) ( 至 2024年12月31日 )
当期純利益	17,356	16,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	232	503
退職給付に係る調整額	12	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 29	△ 112
その他の包括利益合計	215	402
包括利益	17,571	16,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,571	16,531

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,495	16,511	106,147	142,154
当期変動額				
当期純利益			17,356	17,356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	17,356	17,356
当期末残高	19,495	16,511	123,503	159,510

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1	425	△ 12	413	142,568
当期変動額					
当期純利益					17,356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	202	12	215	215
当期変動額合計	0	202	12	215	17,571
当期末残高	2	628	△ 0	629	160,139

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,495	16,511	123,503	159,510
当期変動額				
当期純利益			16,128	16,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	16,128	16,128
当期末残高	19,495	16,511	139,632	175,639

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2	628	△ 0	629	160,139
当期変動額					
当期純利益				-	16,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	391	10	402	402
当期変動額合計	0	391	10	402	16,531
当期末残高	2	1,019	9	1,032	176,671

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	区分	前連結会計年度	当連結会計年度
		( 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日 )	( 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日 )
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益	26,086	26,060
	減価償却費	10,247	11,158
	のれん償却額	592	637
	貸倒引当金の増減額	△ 116	84
	販売促進引当金の増減額	△ 11	5
	金融商品取引責任準備金の増減額	2,111	5,247
	受取利息及び受取配当金	△ 2,749	△ 5,867
	支払利息	453	809
	関係会社株式売却益	△ 313	△ 203
	投資有価証券評価損	115	—
	固定資産除却損	186	114
	預託金の増減額	△ 209,939	△ 410,445
	トレーディング商品の増減額	△ 3,477	△ 77
	約定見返勘定の増減額	448	△ 558
	信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△ 115,836	△ 151,056
	短期差入保証金の増減額	△ 751	△ 12,710
	支払差金勘定の増減額	2,683	866
	預り金の増減額	315,532	469,580
	有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	9,758	274,138
	受入保証金の増減額	56,398	57,216
	募集等払込金の増減額	△ 12,302	△ 26,967
	未収収益の増減額	—	△ 1,991
	為替差損益 (△は益)	△ 7,691	△ 11,596
	その他	△ 3,973	△ 5,298
	小計	69,080	219,148
	利息及び配当金の受取額	1,694	3,657
	利息の支払額	△ 452	△ 820
	法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 2,880	△ 10,971
	営業活動によるキャッシュ・フロー	67,442	211,014
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の純増減額	△ 1,516	△ 2,111
	有形固定資産の取得による支出	△ 631	△ 620
	無形固定資産の取得による支出	△ 12,097	△ 14,039
	無形固定資産の売却による収入	—	598
	投資有価証券の取得による支出	△ 300	△ 14
	関係会社株式の売却による収入	269	782
	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 123	—
	貸付による支出	△ 2,352	△ 1,500
	貸付金の回収による収入	86	35
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,666	△ 16,870
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純増減額	△ 17,000	△ 32,600
	コールマネーの増減額	△ 15,000	22,000
	リース債務の返済による支出	△ 136	△ 132
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,136	△ 10,732
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	7,866	11,953
V	現金及び現金同等物の増減額	26,506	195,364
VI	現金及び現金同等物の期首残高	313,512	340,019
VII	現金及び現金同等物の期末残高	340,019	535,384

(4) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

Rakuten Securities Hong Kong Limited

Rakuten Securities Bullion Hong Kong Limited

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

Rakuten Trade Sdn Bhdは、株式の全部を譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

3. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のない株式等以外のもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

②市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法を採用しております。

③投資事業有限責任組合等への出資…投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
器具・備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当会計年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(3) 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

7. のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶと見積られる期間で均等償却することとしております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
3,935 百万円	4,383 百万円

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
特別利益	関係会社株式売却益	313 百万円	203 百万円
特別損失	金融商品取引責任準備金繰入額	2,111 百万円	5,247 百万円
	固定資産除却損	186 百万円	114 百万円
	投資有価証券評価損	115 百万円	—

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1 百万円	0 百万円
組替調整額	—	0 百万円
税効果調整前	1 百万円	0 百万円
税効果額	△0 百万円	△0 百万円
その他有価証券評価差額金	0 百万円	0 百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	311 百万円	503 百万円
組替調整額	△78 百万円	—
税効果調整前	232 百万円	503 百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	232 百万円	503 百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1 百万円	△0 百万円
組替調整額	16 百万円	15 百万円
税効果調整前	17 百万円	15 百万円
税効果額	△5 百万円	△4 百万円
退職給付に係る調整額	12 百万円	10 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△29 百万円	0 百万円
組替調整額	—	△161 百万円
税効果調整前	△29 百万円	342 百万円
税効果額	—	49 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△29 百万円	391 百万円
その他の包括利益合計	215 百万円	402 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	190,799	—	—	190,799
合計	190,799	—	—	190,799



2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月22日 定時株主総会	普通株式	—	—	2022年12月31日	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月21日 定時株主総会	普通株式	—	—	2023年12月31日	—	—

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数 普通株式	190,799	—	—	190,799
合計	190,799	—	—	190,799

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月21日 定時株主総会	普通株式	—	—	2023年12月31日	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月21日 定時株主総会	普通株式	(注)	(注)	2024年12月31日	(注)	(注)

(注) 2024年12月期の配当金の総額 (百万円)、1株当たり配当額 (円)、効力発生日及び配当の原資は現時点で未定です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の前連結会計年度末残高及び当連結会計年度末残高と前連結貸借対照表及び当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金・預金	350,356 百万円	547,897 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 9,799 百万円	△11,911 百万円
拘束性預金	△ 537 百万円	△602 百万円
現金及び現金同等物	340,019 百万円	535,384 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はオンラインによるインターネット金融の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	839,312.20 円	925,956.38 円
1株当たり当期純利益	90,965.82 円	84,533.17 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益 (百万円)	17,356	16,128
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,356	16,128
期中平均株式数 (株)	190,799	190,799

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	160,139	176,671
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分 (百万円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	160,139	176,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	190,799	190,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。